

# J. A. ホブスンのレント論の再構成

——新自由主義的社会改革の理論的基礎——

大 水 善 寛

## I はじめに

従来のホブスン評価<sup>1)</sup>は、過少消費説に注目したものが大部分であり、それが彼の思想、理論、政策の基礎にあるというものであった。このような理解が根拠に欠けているという訳ではないが、彼独自の「レント」と「余剰」の概念に基づいて展開された分配の理論がその根拠に据えられているという事実は、ごく少数の例外を除き、従来ほとんど吟味されてこなかったように思われる<sup>2)</sup>。つまり、彼の過少消費説が独自の分配論に基づいて展開されたという側面に留意して思想全体像を再構成する、という問題関心がほとんど存在しなかったのである。

ホブスンの分配論は、生産要素所得あるいは収入がすべてレントを含むと捉えている点に特徴がある。ホブスは、土地に対する報酬＝地代を rent, 資本に対する報酬＝利子を rent of capital, 労働に対する報酬＝賃金を rent of ability と名付け、さらに、価格が3つのレントから構成されているという事実、すなわち「レントの法則」を指摘した上で、レントから利益 (gain) が発生し、利益から余剰 (surplus) が発生すると説明したのである。分配論は「レント」, 「利益」, 「余剰」という概念装置を用いて組み立てられていたことになり、ホブスンの新自由主義的社会改革思想の根底に、分配論が刷り込まれていたことは間違いのないと言ってよい。

とすれば、問題は、次のように問われなければなるまい。まず第1に、ホブスンが当時の経済学の一般的潮流とは異なる理論、すなわちレント概念を基軸にした分配論をなぜ主張しなければならなかったのか。第2に、そのレント論<sup>3)</sup> (すなわちレント概念を基軸にした分配論) の内容と構成はどのようなものであり、レントと利益と余剰がどのように関係付けられていたのか。そして第3に、このようなレント論が構想されるに至った時代的背景はどのようなものであったのか。要するに、レント論と過少消費説、新自由主義、政策としての社会改革との相互関連性はどのようなものであったのか、という問題である。本論文は、レント、利益、余剰という3つのターム・概念装置と相互の関連性を内在的に再構成し、様々な政策提言の基礎として持つ有効性や意義を浮き彫りにしようとする。

本題に入る前に、必要な限り簡単に、19世紀末におけるレント論の展開過程とホブスンの特徴について確認することから始めよう。

## II レント論の系譜と広がり

1870年代の限界革命の発生以降、経済理論研究における最重要課題は、限界原理を基本にした分配論 (限界生産力説)<sup>4)</sup>の構築であった。限界原理が浸透した結果、19世紀から20世紀にかけて限界生産力説が支配的な地位を占める

ようになる。経済学のこうした潮流のなかで、ホブソンは独自のレント論を提唱した訳である。

このホブソンの提唱の理由として、プライスが指摘（Price 1891）したように、議会の土地所有に関する各種法律の改正、すなわち土地の独占的占有の拡大およびそこから発生する多大なレントを阻止する試みがあったという歴史的事情の存在を否定できないだろう。だが、これは十分な説明にはならない。というのは、当時の経済学の主流派であった限界原理は、結果としての公正な分配を示す手段に過ぎず、現実に存在しているレント、利益、余剰を認識していないため、これを説明する余地がなかった、とホブソンが説明しているからである。「限界主義者の学説によって補強された古典派経済学では、分配の合理的説明ができない。合理的、自然的かつ公正な分配は単に仮定されたもの<sup>5)</sup>に過ぎない」（Hobson [1936] 1991, 52 / 訳 34）という主張に明らかであろう。

言い換えれば、限界生産力説は、「費用と実質所得として分配された生産物が等価である」（44 / 訳 27）こと、すなわち、総生産物の販売価格の合計が総費用の合計ないし分配された総所得と常に等しいことだけを説明する「等価の定理（theorem of equivalence）」（44 / 訳 27）を主張しているに過ぎず、全所得＝全費用＝全生産物という関係は常に実現可能かどうか、あるいは反対に、それらが等しくならない原因を究明していない、とホブソンは批判したことになる。つまり、限界原理は結果を説明するだけ<sup>6)</sup>であり、なぜ分配が等価になるかの原因を説明できないという批判なのである。

要するに、ホブソンによれば、レント論は、人間行動、社会変化の原因を追求する理論であるのに対して、限界原理は、人間行動、社会変化の原因を究明できず、「限界主義の厳密な論理は人間の問題に解決策を提供できない」（41 footnote / 訳 25 注釈）という訳である。この限

界原理は結果として価格の分配を決定すると指摘しているだけであって、価格変化、経済変化を発生させる原因を提示できないという側面に注目する限り、価格変化、経済変化を引き起こす原因を説明するために、ホブソンが独自のレント論を構想したと考えられる。

加えて、ホブソンによれば、レント論の目的は残余説（residual claimant）<sup>7)</sup>の一掃にもあった。残余説とは、リカードウが指摘したように、限界地では地代が発生しないため、価格は賃金と利潤から構成されるという理解のことである。賃金は生計費で決定され、価格の残りの部分、すなわち残余が利潤になると説明される。賃金や利潤がそれぞれ個別の原理から決定されれば、価格からこれらを差し引いた部分、すなわち残余が地代になるというのが残余説と呼ばれる。

どのように行われるか（how it is done）を簡単に分かりやすく示すためのまやかしの方法である様々な残余説は経済学の進歩を妨げた。正確な分配論の基礎を作るためにレントの法則を適応しようという試みは新しく、単純な大まかな法則（rule of thumb）に光を当てるために提出した訳ではないが、おそらく、科学のこの分野が直面する多数の困難さの特徴やその原因をより明確に示すことに役立つ。（Hobson 1891, 288）

現実の経済現象は有機体的過程であり、これを分析するためには、個別の決定理論や限界原理を用いるより、むしろ全体を統一的に決定する理論が必要である。「経済学者が地代、利子、利潤、賃金を決定するため個別の諸法則（laws）を認めていること、それが私をこの試みに駆り立てる原因となった。現実の経済過程では、すべての生産要素が協調することが求められており、その協調は有機体的過程である」（Hobson 1938, 43-44 / 訳 39）と述べていることから分か

るように、ホブソンは、レント論が有機体的過程を容易に説明でき、生産要素に対する報酬を統一的に説明できると指摘している。言い換えれば、「私の主な関心は賃金、地代、利子、利潤の諸法則 (laws) を統一的に提示するため、取引過程に首尾一貫した説明を提供することであった」(165 / 訳 149)。

しかし、なぜ取引過程なのであろうか。ホブソンは次のように言う。「これらの限界的な買い手や売り手は彼らがすべてを売り買いできる点で価格を決定するが、他の買い手や売り手はこの価格から十分な誘因以上の何かを、すなわち余剰を得ている。土地に対する差額地代以上のものに対応する余剰は合理的で、公正な根拠がない。それはすべての消費財、生産財あるいは生産的サービスに対する市場の取引過程に広がる不合理な要素である」(47-48 / 訳 42-43) と述べ、取引過程では差額地代以上のものが常に発生しているため、その原因を解明できるのはレント論だけである、と強調する。というのは、限界原理に立脚する限り、賃金は常に限界労働者のそれと一致することになるが、有機体的過程、つまり現実の取引過程のなかでは、賃金は限界労働者のそれと一致するとは限らない。労働者の質的・制度的相違のため、異なる賃金が発生するからである。

現代の経済学者は最も能率の悪い労働者の賃金が生産物の価格に計算されることを認めるが、決定因となる労働者と限界的労働者を区別していない。実際には、前者に属する決定的な影響力が後者にもあると解釈するのである。異なった労働市場では、様々な異なる限界的労働者が存在するというのをすべて付け加えなければならない。価格に表れる多くの労働の限界レント（時には希少性に対するレントも含まれる）があり、また価格に表れない多くの差額レントがある。(Hobson [1900] 1972, 169)

このようなホブソンのレント概念に対しては、当時から批判があった。例えば、ウォーカーは、差額地代を全生産要素に適應できるというホブソンのレント論は根拠が薄弱であるとして、ホブソンの場合は「利子や賃金は生産物価格に算入するが、レントは価格に算入しないという事実を強調しているにすぎない。なぜ利子と賃金だけが支払われなければならないかという根拠を示すことができたとしても、レントと生産費の関連性が変わる訳ではない」(Walker 1891, 424) と批判していた。さらに、価格は利子と賃金だけから構成されており、地代が価格を構成することは決してないから、「事実上、この問題に関しては、115年以上も前にアダム・スミスが述べたものに付け加えるものはなにもない」(425) とホブソンのレント概念の根拠にも疑問を呈していた。

同様に、ラフリンも、「土地と労働は市場に提供されている商品であるが、その起源も性質も異なっており、また土地、資本、労働が互いに異なっているという重大な生産要素の相違を無視することになり、分配の問題の本質的な困難さを無視することになる」(Laughlin 1904, 310) と述べて、生産要素の本質的相違を無視したレント論では統一的分配を説明することが不可能であると指摘している。土地、労働、資本の性質は基本的に異なっているため、これらの報酬をレントという一括した名称で表すことは不可能であり、「彼は3つの本源的要素の類似性を指摘しようと試みたが、土地の性質が労働や資本と基本的に異なるという明白な特徴を見逃している」(317) と言うのである。生産要素の本質的相違を無視したレント論では統一的分配を表すことなど不可能であるとして、ウォーカーと同様にホブソン流のレント概念の根拠を批判しているのである。

だが、フェビアン協会<sup>8)</sup>のメンバーがリカードの差額地代説を発展させたレント概念をホブソン以前に主張していたことを忘れてはなら

ない。特に、S. ウェップは、1888年 (Webb 1888) に差額地代を独自に発展させたレント論を発表し、資本主義システムの矛盾点を露呈しようと試みたからである<sup>9)</sup>。

ホブスンが最初にレント論 (Hobson 1891) を発表した時期、彼はフェビアン協会の会員と頻繁に懇談しており、彼らと少なからぬ思想的な共感<sup>10)</sup>があったことを考慮すれば、彼らのレント論の影響を受けなかったと考えることのほうが不自然であろう。とすれば、ウェップの影響の下に、ホブスンがそれをさらに発展させ、独自のレント論を提唱した可能性は十分にあり<sup>11)</sup>。

ウェップは、生産要素の質的相違を前提にした上で、差額地代をレントと捉えただけでなく、さらに、土地、労働、資本には常に最小の報酬が存在すると捉え、それぞれを「経済的地代 (economic rent)」、 「経済的賃金 (economic wages)」、 「経済的利子 (economic interest)」と名付けた。その上で、最小の報酬を上回る部分を「経済的レント (economic rent)」<sup>12)</sup>、「余剰 (surplus)」と呼び (Webb 1888, 201-02)、資本主義とは「経済的レント」や「余剰」をもたらすシステムであると捉えていた。

これに対して、ホブスンは、「経済的地代」、「経済的賃金」、「経済的利子」を一括して限界レント (marginal rent) と呼び、さらにウェップの「経済的レント」や「余剰」を生活水準の向上に役立つ差額レント (differential rent) とその役割を持たない強制レント (forced rent) という2種類のレントとして捉え直した (Hobson [1900] 1972, ch. 4)。ホブスンのレントの概念についてウェップの影響があったことは否定できないが、次節の立ち入った考察が明らかにするように、ホブスンのレント論はレントの3分類を基礎にして、まずレントをより現実的な現象と結びつけるために利益 (gain) という概念を提示し、さらに利益を政策的観点から捉えるために余剰という概念を提示している。つまり、基礎

理論としてのレント、レントを現実に発生している現象として捉える利益、さらに利益を政策的な観点から捉える余剰という重層的ターム・概念装置を用いて、ホブスンはレント論を展開していくのである。

ホブスンと同時期にレント論を定式化したのは、J. B. クラーク (Clark 1891)<sup>13)</sup>であった。ホブスンとクラークのレント論の特徴については、「ホブスン氏は、土地と同様に労働、資本についてもレントの法則を適用できると主張しているに過ぎない。またクラーク教授も同様である。しかし、前者は賃金が通常の1日の労働時間 (例えば1週当たり15シリング) に対する最小の受け取り額を上回る支払いを意味しており、利子が1年間に例えば3%という最小の利率以上であることを意味している。一方、クラーク教授は雇用された労働者や利用された資本にレントの法則を拡張することを模索している」 (Walker 1891, 431) というウォーカーの鋭い指摘がある。

つまり、クラークは最小のレントが存在しているとの想定の下で、賃金、利子、地代が他の最小のレントにより、それぞれの報酬を決定するという、すなわち、(1) 地代と賃金の関係については、差額地代が発生しない状態で賃金が決定し、(2) 利子と賃金の関係については、最低利子率の状態で賃金が決定し、(3) 賃金と利子の関係については、最低賃金の状態で利子が決定するという限界生産力説を展開した。ウォーカーの指摘を生かしつつこれを言い換えるなら、クラークは、最小のレントにより、それぞれの報酬が決定するとの限界生産力説を提唱して、価格とそれぞれの報酬との関係を示したが、ホブスンは、価格が限界レント、差額レント、強制レントから構成されているという独自の概念を用い、所得分配について、限界生産力説とは全く異なる独自のレント論を提唱した、ということになる。

他方で、マーシャルは、価格を費用から分析

した場合、価格が費用の合計値以上になることに注目し、両者の差を埋めるものとして準地代 (quasi-rent) の概念を提示していた。しかも、準地代は地代、賃金、利子のすべてに発生するということを認めて、「機械や人間によって作られ、その他の生産の装備から得られた所得に準地代という言葉を用いるのが慣わしになっている」(Marshall [1890] 1997, (1) 74/ 訳 (1) 106) と主張しているから、準地代の概念がホブスンの主張するレント概念と大きく重なることは確かである。

もっとも違いも明白であって、準地代の発生は時間の概念に基づくものであった。「改良が十分な結果を期待される期間に比べ短期間であるため、短期にはそれらは発生するが、長期には改良が正常な利潤を与えるのに十分な純所得を発生させるため、供給価格に直接的な影響を与えることはない。そのような短期を扱う場合であれば、これらの所得は生産物の価格に依存して決まる準地代と見なされる」(1) 426/ 訳 (3) 145-46) と述べ、短期では準地代が発生するが、長期では発生しないと指摘していた。これに対して、ホブソンは、現実の資本主義が有機的的過程であるため、短期、長期という期間にかかわらず、価格は常に変化すると理解しており、レントの概念なしには、価格変化の原因を突き止められないという理解なのである。主流派が主張する「等価の原理」や限界生産力説は、変化の結果を示すことはできるが、変化そのものの原因を説明することができないというホブソンの主張は、このような言い分を持っていたのである。この限りにおいて、ホブソンは、主流派の経済学者から遠いことは確かであるが、レント概念に注目するならば、クラークやマーシャルと重なる問題意識に立っていたことも明らかである。

### III レント論の構造

この節では、ホブスンのレント論を主として

*The Economics of Distribution* を典拠とし、レント、利益、余剰という3つのカテゴリーの違いに注目しながら、内容的に再構成しよう<sup>14)</sup>。

#### 1. レント

ホブソンは、レントは、生産要素から得られる全般的な所得、収入という幅広い概念であり、土地に対する報酬を rent、資本に対する報酬を rent of capital、労働に対する報酬を rent of ability と呼び、価格がこれらから構成されることを提唱した。

レントは、限界レント、差額レント、強制レント<sup>15)</sup>に分類され、価格がこれらから構成され、土地、労働、資本の報酬もこれらから構成されるとホブソンは指摘している。

土地の場合、限界レントは、ある目的で土地を利用した結果から発生する。つまり、限界レントには、土地をそのままの状態に保つための各種土地改良や農業技術等の費用が含まれる。差額レントは、土地の肥沃度の差や土地を他の用途に利用することから発生する。すなわち、差額レントは、耕作の限界地以上に農業生産物を増大させるため、例えば灌漑施設を充実させる費用、各種の耕作を向上させる費用等を総計した費用から構成され、限界レントに付け加えられる。強制レントは、土地の独占的占有や土地を獲得する競争を妨げるものから発生し、土地の生産性向上には役立たないものであるが、限界レント、差額レントに上乗せされる。

資本の場合、限界レントは、現在の資本を維持するための最低限の経費に現在の経営を維持するための経営者の最低限の賃金あるいは報酬を加えた合計値である。差額レントは、資本・設備の相違や資本の規模の相違、経営者の教育や資質の相違から発生する。すなわち、資本生産性や経営能力を向上するための費用であり、限界レントに付け加えられる。強制レントは、大企業による市場支配力の増大や資本所有の独占等による古典派、新古典派の言う自由な資本

市場が妨げられることから発生し、資本生産性の向上には役立たないものであるが、限界レント、差額レントに上乗せされる。

労働の場合、限界レントは、現在の労働者の生活水準を維持・再生産する最低の生計費と一致したものである。差額レントは、労働者の教育水準向上のための費用、特殊技能の獲得等による労働生産性を向上させるための費用であり、限界レントに付け加えられる。強制レントは、独占的労働の利用等による古典派、新古典派の言う自由な労働市場が妨げられることから発生し、労働生産性の向上には役立たないものであるが、限界レント、差額レントに上乗せされる。

以上、要するに、限界レントは、最低限の生活水準や生産性を維持するために必要とされており、差額レントは、直接的であっても間接的であっても、生活水準や生産性の向上を図るために必要とされるが、強制レントは、生活水準や生産性の維持・向上に一切役立たないとされるものである。つまり、限界レントや差額レントは何らかの形で生活水準や生産性の維持や向上に役立つが、強制レントはそれらの維持や向上に役立たないばかりではなく、むしろ有害なものとされる。ただし、差額レントや強制レントは利用されている資本に対する特許、保護関税等により、両者とも上昇することがあるが、強制レントは競争を阻害する要因からだけ発生するという特徴がある。強制レントが発生する条件とは、ホブソンの想定する特殊化した利用 (specialized employment)<sup>16)</sup>である。

特殊化した利用を前提に、土地を見るならば、質的相違に応じてすべての土地に、限界レント、差額レントそして強制レントが発生することになる。

最悪のホップ生育地、最悪の市場向け農園、最悪の建設用地はプラスの地代を支払う。なぜなら、これらの目的のためには最悪な土地

であったとしても、小麦栽培、牧草地等の他に転換できる用途を持っている土地は、限界地ではないからである。(Hobson 1938, 45 / 訳40)

主流派経済学は労働の同質性を主張するが、ホブソンの前提の下では、労働でも同様に、熟練、地域性、人種、教育等の相違から、様々なレントが発生し、それが収入に反映されることになる。「かれらは労働市場が1つだけでなく多数あるということ、また地域性、人種、教育、産業上さらに社会的な区分けから互いに区分けされているという事実を正当に評価しなかった」(Hobson [1900] 1972, 161) と、常に様々なレントが発生しているとホブソンは指摘する。

加えて、主流派経済学は資本を価格から評価できると主張するが、資本を具体的なものとして見ているホブソンの場合には、その形態、利用目的、生産効率、資本集約度、利用頻度、耐久性、資本設備等の相違に応じて、常に様々なレントが発生するため、その相違が収入の差になる。

有機体的過程では、同じ生産要素をより効率的なものに置き換えるという互換可能性だけでなく、生産要素相互の互換可能性も常に発生しているため、「この互換可能性 (interchangeability) が分配論を理解する上で非常に重要な事実」(139)になる。ホブソンは、生産要素の互換可能性を代替の法則 (Law of Substitution) と呼び、「代替の法則は、価格を評価する場合、土地耕作の限界収益点ではなく、土地、資本、労働の複合体の限界点に置き換えるべきだということをも求めている」(159)と主張する。生産要素間に存在する質的相違は、程度の差こそあれ、資本と労働にも存在するのであるから、土地の「耕作」を資本と労働の「利用 (employment)」に呼び変えることも可能になるため、地代、利子、賃金をそれぞれ rent, rent of capital, rent of ability と呼ぶことができる。つまり、「耕作の

限界収益点を利用の限界収益点 (the margin of employment) とより適切な用語に呼び換えるならば、土地に適用した議論と全く同一の議論を、資本や労働にも適用できると分かるはずである」(Hobson 1891, 265)。

とすれば、「分配は、売買取引と呼ぶ以外により良い用語がないが、取引過程で調整され、決定される」(Hobson [1900] 1972, 2) 現象であるため、取引過程で決定したレントの合計が価格を決定することになる<sup>17)</sup>。ホブソンは生産要素の質的相違とともに、市場参加者にも質的相違があることを認める。要するに、市場参加者の受け取る金額、数量も、質的相違に応じて変化するという事実が浮き彫りにされるのである。したがって、価格が変化する範囲は、個々の需要者、供給者が持っている交渉力等から決定され、「価格を決定する方法は (a) 競争が1つの価格を決定するというより、むしろ1つの価格へのアプローチにすぎない、(b) 価格がただ1人の需要者や供給者の卓越した交渉力から決定されると分かる」(19) ことになる。

ホブソンが主張している変化する価格と、古典派や新古典派の言う均衡価格の関連については、「正常価格は市場価格の平均値に他ならないものであり、それ自身、異なる市場で平均した価格の数により変化する」(56) という指摘から分かるように、両者は全く無関係であり、短期、長期にかかわらず価格は1つに収斂しないと説明している。言い換えれば、均衡価格は変化する価格の平均値にすぎないのである。ただし、価格は無制限に変化するのではなく、ある範囲内で変化する。ホブソンはこの範囲を限界対偶論<sup>18)</sup>によって示している。

19世紀から20世紀のイギリス経済をホブソン流の限界レント、差額レント、強制レントというタームで解釈してみよう。私有財産としての自らの価値を維持している部分が限界レントであり、土地の生産性向上や資本の生産性向上、さらに才能や能力等の労働の生産性向上を表し

ている部分が差額レント、独占的土地の所有だけではなく、大企業の独占的・寡占的市場支配力に基づいて発生するのが強制レントである。この3種類のレントにより、イギリス経済の分配がなされている。要するに、19世紀から20世紀におけるイギリスの分業構造の変化に伴う生産性の向上、さらに自由競争の推進や社会改革政策の実施による生活水準の向上は、限界レントや差額レントが上昇した結果、発生したと理解できることになる。他方、ホブソンが目当たりにした19世紀末のイギリスの経済では、大都市という限られた土地の独占的所有、熟練労働と未熟練労働の存在、生産性の低い資本設備と生産性の高い資本設備の併存が常態であり、まさに「代替の法則」が顕著であった。都市と農村における富・労働・住宅の分配の偏り、富者と貧者の格差の拡大、豊かな労働者と貧しい労働者、大量の失業者、貧困層の増大、さらに多数の中小企業と少数の寡占・独占企業の混在、企業間の競争激化が膨大な強制レントを発生させている、とホブソンは理解していたのである。まさしくこの意味で、抽象的レベルではあるが、3種類のレントがホブソンの分配論の基礎に位置付けられるのである。

## 2. 利益

ホブソンのレント概念は、資本主義体制の現実的分析にそのまま適用できたし、むしろその目的から構想されたと理解できるかもしれない。だが、限界レントの大きさこそ分かるとはいえ、差額レントや強制レントの大きさは不確定であり、具体的に捉えることが難しい。そこで、ホブソンは、現実の資本主義経済分析のために、抽象的な概念としてのレントを具体的に認識可能な利益という概念に置き換え、資本主義体制の現実的プロセスを把握しようと試みるのである。

利益もレントと同様に、生産要素や市場参加者の質的相違から発生するため、「取引から発

生した利益 (advantage) の分配は、第1に買い手や売り手の卓越した影響力あるいは抜け目のなさ (交渉力)、第2に買い手や売り手の市場価格に対する評価の相違に依存している」(19)のであって、現実の資本主義システムでは、利益も取引過程から発生することになる。というのは、短期・長期にかかわらず、利益も取引過程から発生し、質的相違に応じて獲得する金額・数量が決定されるのであれば、「交換過程での交渉力の優位性から強制利益が発生する。完成した商品に対する支払いに関する正確な分析は、生産要素の所有者に様々な段階で支払われる大きな利益の存在を明らかにする。優位性を持つ生産要素があるならば、生産要素の利用についての市場の研究は長期にさえ、それらが等しく分配されると想定する根拠はないことを示している」(349) ことになり、利益が現実の資本主義の分析に役立つことになる。

利益は市場参加者の気力や技術の相違から発生する強制利益 (forced gain)、市場参加者の価格に対する評価の相違から発生する特別利益 (specific gain)<sup>19)</sup>、一定範囲の価格の評価を超えた市場参加者に発生する差額利益 (differential gain) から構成される。

土地の場合、差額利益は、土地の肥沃度を高め、土地の生産性の向上をもたらすための費用から構成され、直接・間接を問わず生活水準の向上に役立つ部分である。強制利益は、土地の独占的所有や土地を獲得する競争を妨げるものから発生し、土地の生産性や生活水準の向上に役立たない部分である。

資本の場合、差額利益は、資本・設備の相違、経営者の教育や知識の相違、資本の規模の相違から発生し、直接・間接に資本の生産性や生活水準の向上に役立つ部分である。強制利益は、大企業による市場支配力の増大や資本所有の独占等、いわゆる古典派や新古典派の言う自由な資本市場が妨げられることから発生し、資本の生産性や生活水準の向上に役立たない部分であ

る。

労働の場合、差額利益は、労働者の教育水準の相違、特殊技能の所有等から発生し、直接・間接を問わず労働の生産性や生活水準の向上に役立つ部分である。強制利益は、独占的労働の利用等、いわゆる古典派や新古典派の言う自由な労働市場が妨げられることから発生し、労働の生産性や生活水準の向上に役立たない部分である。

つまり、利益とレントの関係について言えば、差額レントが差額利益、強制レントが強制利益に対応していることになる。

利益を獲得できる可能性、また利益の大きさを決定する要因が生産要素や市場参加者の質的相違にあるため、市場参加者の質的相違に応じて、利益を獲得できる者とできない者が発生する。もし、利益が市場参加者の説得力、競争力、評価の相違に対応するならば、利益が獲得できたとしても、受け取る利益の大きさは変化する。さらに、利益は市場の規模、すなわち市場での競争の自由の度合いに応じて変化する。(33-34)

現実の資本主義では、常に大きな利益が発生しているが、その原因は生産要素の質的相違や市場参加者の説得力、競争力、評価の相違や市場の自由度の変化にある。すなわち、利益を獲得できる者とできない者が並存するのは、現実の資本主義体制に組み込まれている取引過程での多様な変化がその原因になる。

それゆえ、ホブスは、強制利益が土地の独占的所有や大企業による競争の自由を阻害する行為から発生することになると主張する。「競争の自由を制限するにより、強制利益が獲得できる」(351) こと、これが資本主義の特徴だと言うのである。

「価格や価値を決定する限界的取引でさえ、強制利益の要素は常に現れる。市場が大きくて



自由な場合にはより小さくなるが、市場が小さくて制限されている場合にはより大きくなる」(98)とホブソンは指摘する。要するに、現実の資本主義では、利益を獲得できる人とできない人が並存するため、利益がますます大きな不平等を生み出す原因になっている、と言うのである。

異なる買い手や売り手の経済資産の変化は、差額利益に強制利益を付け加えたありふれた価格で販売されることにより、分配の不平等を一層増加させる。(98)

### 3. 余 剰

資本主義体制の構造を日常的経験に属する利益という概念から具体的に捉え直したホブソンではあるが、さらに政策論的な観点から資本主義構造を捉えていくために、彼が提起したのが「余剰」である。もっとも、このような特殊な見地から着想されただけに、余剰概念はきわめて分かりにくくなっていることに注意する必要がある。結論としては、ホブソンの場合、「余剰」は2つの見地から構想され、定式化されたものであることを見逃さないことが重要である。すなわち、第1の見地は、レント、利益概念の延長線上で生産要素のアンバランスから発生するという理解、さらに、第2の見地は、対費用<sup>20)</sup>との関係から発生するという理解である。

第1のそれについては、「資本、労働、土地がすべて利用されている生産過程では、所有者が組織化した装置を採用すること、あるいは不慮の事故と呼べるような他の事態の発生から、ある要素あるいは他の要素の供給が相対的に不足しがちになる。この場合この要素の総供給は価格に余剰の要素を追加したものになると考えられる。この過程に直接的であれ間接的であれ、多数のさまざまな種類の資本、労働、土地が利用されるならば、ある要素あるいは他の要素に付随して余剰の要因が発生する」(355)と指摘

する。つまり、資本主義体制では、生産性の部分的な変更や停滞によって、生産要素の安定的供給ができないことが不可避であり、その場合にはどこかで必ず余剰が発生することになる、と言うのである。ホブソンの場合、余剰は不完全競争市場で発生する現象であると捉えており、「事業や産業において、もし資本、労働、他の生産要素の最終単位が生産したものと正に等しい価値を得るならば、この場合、限界支払いを超える余剰は発生しない」(Hobson 1925, 352)ことになる。

余剰の大きさや分配は生産物に対する消費可能性、生産要素の供給量、技術進歩の程度などに左右されて決まる。つまり、「生産要素の所有者が獲得する余剰の分け前と金額は、(1)消費の特性、(2)供給の自然条件に関連した産業技術の成長という2つの一般的条件から決まる」(Hobson [1900] 1972, 357)という指摘に明らかなるところであるが、これはあくまでも「取引過程」で発生する、と理解されていることが重要なポイントである。取引過程で発生する余剰の獲得者がごく少数の土地の独占的占有者や寡占・独占企業等に限定できるため、「余剰は、資本と労働あるいは土地と労働の関係から発生するのではない。すべての競争的取引から発生して、より強力な取引者が獲得する。なぜなら、近代産業では、資本、土地、事業能力の所有者がより強力な取引者であると通常認められており、彼らが余剰の大部分を獲得するからである」(357)と述べ、レント、利益と同様に、余剰の分配も取引過程で決定される、とホブソンは指摘するからである。

したがって、こうまとめることができよう。余剰は発生した全レントから限界レントと差額レントを差し引いた強制レント、また全利益から差額利益を差し引いた強制利益に等しい。しかし、強制レントや強制利益と異なり、差額レントや差額利益は古典派・新古典派が想定するような完全な意味での自由競争下においても発

生する可能性を持っているため、「差額レントは余剰を構成するものではない」(352)ということになる。

$$\begin{aligned} \text{レント} &= \text{限界レント} + \text{差額レント} \\ &\quad + \text{強制レント} \end{aligned}$$

$$\text{利益} = \text{強制利益} + \text{差額利益}$$

$$\text{強制レント} = \text{強制利益} = \text{余剰}$$

という一連の關係に、不労所得 (unearned income) の概念を追加すれば、

強制レント = 強制利益 = 余剰 = 不労所得となることは明らかであり、「強制利益あるいは不労所得の分け前の増加が企業家の企業利潤の形態と同じであるという理解を維持・仮定することには十分な根拠がある」(351) ことになろう。

第2のそれについては、余剰は価格を構成するが、しかしあくまでも費用が支払われた後に残った生産物を表しているだけであること、すなわち「価格 - 費用 = 余剰」という側面を強調した点に特徴がある。加えて、この「余剰」は大別して2つの概念、つまり、a. 生産力を増加させるために利用され、社会を發展させる原動力になり、資本主義を發展するために不可欠なものである生産的余剰 (productive surplus) と、b. 生産力の増加に一切役立たず、資本主義を衰退させ、貧困・失業・不況を發生させる不生産的余剰 (unproductive surplus) とから成り立つとホブソンは主張している。余剰を生産的余剰、不生産的余剰に分類した目的は、余剰が進歩に必要な不可欠な部分と不必要な部分に分類されることを提示することにより、これらが同一視される危険性を避けようとしたと推測できるであろう。この分類により明らかになった特徴について、ホブソンは次のように指摘している。

1. 費用は、他の財と等価物であったとしても生産物の一部であり、ある生産要素の生産的エネルギーの経常的産出物を維持するための支払いに不可欠なものである。

2. 余剰は、費用が支払われた後に残る生産物の一部である。これは生産的と不生産的余剰に分割される。
3. 生産的余剰は、費用を超えた支出から生産要素の所有者に対して支払われる部分である。他の要素と比例的な調和を保ち、他の生産要素と結合した場合には、生産物の増加や品質の改善を生み出すことができ、産業構造に活力の増加をもたらすために不可欠なものである。
4. 不生産的余剰は、生産要素の所有者に対する支払い（地代、過剰な利子・利潤・給与という形態）である。産業構造の活力を強化するために不可欠なものとはいえない。
5. 生産支出 (expenses of production) は、生産要素を供給する現実の市場状態にしたがって、生産要素の所有者に対してなされる支払いである。これらには、(1) 費用、(2) 供給の自然的・人工的な希少性を通して生産要素所有者に發生する生産的・不生産的余剰が含まれている。(Hobson 1909b, xi)

以上の分類から、費用と余剰の關係は以下の式で表されることになる。

$$\begin{aligned} \text{価格} &= \text{費用} + \text{余剰 (生産的余剰)} \\ &\quad + \text{不生産的余剰} \end{aligned}$$

その上で、ホブソンは、費用、生産的余剰、非生産的余剰を次のように具体的に説明している(80)。

費用は、a. 現在の能力水準で、継続的に現在の産出量水準を維持・継続するのに必要な様々な種類の労働や能力の最低賃金、b. 設備や固定資本の消耗に対する減価償却、c. 現存する設備、資本の生産や維持にかかる貯蓄を支えるのに必要な最低の利子、d. 土地に対する損耗供給にかかる費用の合計値であり、生活維持費 (Maintenance) あるいは生存費 (cost of subsistence) と呼ばれる。

生産的余剰は、a. 様々な階層の労働の能力を量的・質的に進歩させ、効率化させるために必要な最低賃金、b. 産業発展のために必要な新資本量を供給するのに必要な貯蓄を喚起するための利益額の合計値であり、成長を促進する費用 (costs of growth) と呼ばれる。

不生産的余剰は、a. 土地や他の自然資源の経済レント、b. 生産的余剰以上の利益、c. 生産要素の使用を経済的に十分に喚起するのに必要とされる以上の能力や労働に対する利潤、給与や他の支払いの合計値であり、不労利益 (unearned increments) と呼ばれる。

したがって、前頁の式は、以下のように書き換えることができる。

価格 = 生活維持費 (生存費)

+ 成長を促進する費用 + 不労利益

「一元的な手法の下で、消滅した差額レントが価格に示されていないことは当然のことだ」(Hobson 1909b, 137) という指摘から分かるように、費用は生活維持に必要な部分 (限界レント) だけから構成され、経済的進歩を促進する部分 (差額レントや差額利益) が含まれないのである。つまり、資本主義体制の発展を維持するためには、生産的余剰という概念装置が必要であると、ホブソンは言うのである。

「余剰の不経済的分配を示している浪費をすべて除けば、価格変化の影響をこうむったこれらのレントが表面的に絶えず変化するという性質は、産業体制の働きに大いなる不都合や損失をもたらす原因になる」(138) という指摘から明らかのように、近代社会においては、価格から生活維持費 (費用) を差し引いた余剰部分は常に大きくなり、その用途も明確でないため、余剰を生活水準や生産性向上に役立つ生産的余剰とそれ以外の部分である不生産的余剰に分類しなければならないと、ホブソンは主張するからである。

現実の資本主義体制では、価格と費用の差額としての余剰 (生産的余剰 + 不生産的余剰) が

常に存在しており、また余剰の所有をめぐる紛争が発生しているという事実もある。その限りにおいて、「もし、全生産物が必ず生産の費用だけしか含まないならば、余剰は存在せず、余剰の所有をめぐる紛争も起こらない。経済の平和と秩序は関係するすべての当事者に公正を約束する」(Hobson [1936] 1991, 45 / 訳 28) ことになる。こうして余剰の存在は、所得分配が公正に行われると主張する「等価の定理」や限界生産力説を批判する根拠になるのである。

もっとも、レントや利益概念から導出される余剰概念と、費用から発生する余剰概念とは、それぞれの定義にさかのぼって検討しつつ再構成すれば、基本的には1つのレント論としてまとめることができる。つまり、2つの余剰概念の関係は次のように理解できることになるのである。

限界レント = 生活維持費

差額レント = 差額利益 = 生産的余剰

強制レント = 強制利益 = 余剰 = 不労所得  
= 不生産的余剰 = 不労利益

要するに、余剰の概念について2つの観点からの理解が併存しているにしても、レント (限界レント, 差額レント, 強制レント), 利益 (差額利益, 強制利益), 余剰 (= 不労所得) と費用, 生産的余剰, 不生産的余剰がそれぞれ対応しており、両者が一体の関係にある (Hobson 1909b, ch. IV) ことから、ホブソンの余剰概念がそのレント論の構成要因に組み込まれていることは間違いないのである。

以上のように、再構成してきたレント論の体系によれば、レントが概念的基礎であり、利益はレントを基礎としながら、それをより具体化するものとして、また資本主義体制で現実的・経験的に認識できるものと捉えられていた。余剰の概念は、レントや利益を基礎として、さらにその延長線上で発生と存在を摘出したという意味で理念的であり、加えて、資本主義体制の

構造を価格と費用の関係から理解し、その発生と具体的内容を示したという意味で政策的な見地から捉え直された固有の概念装置であることは明らかである。とすれば、現実の資本主義体制では、不労所得や不労利益を始め、強制レント、強制利益、不生産的余剰の発生が常態であり、これらは短期的・長期的にも発生しているという事実をホブソンはレント論の展開を通じて解明しようと試みていた、ということになる。次節の内容を先取りすることになるが、本節で再構成したホブソンのレント論と政策提言の理論的根拠を手短に関連付ければ、次のようになるであろう。

過少消費説は、貧困や失業の原因が消費力の不足や生産力の不足にあるという主張であるが、ホブソンのレント論によれば、過少消費の根源的原因は限界レントや差額レント、差額利益、つまり生産的余剰が十分に提供されないことにある、と説明できる。したがって、政府による不労所得や不労利益への課税は、一方では、強制レント、強制利益、不生産的余剰を減少させる手段として、他方では、差額レント、差額利益、生産的余剰を増加させる手段として有効に作用し得ることになる<sup>21)</sup>。つまり、レント論は社会改革政策を実施する際の政府による課税の正当性・妥当性の理論的根拠となり得るのである。

#### IV 新自由主義的改革の理論的基礎としてのレント論

——結びにかえて——

新自由主義的改革の理論的基礎とレント論の関係性を明らかにするためには、時代的背景を考慮した上で、問題を次のように問う必要がある。まず、第1に、ホブソンにおける新自由主義の概念内容<sup>22)</sup>はいかなるものであったのか。第2に、新自由主義の実現のための手段である社会改革はいかなるものであったのか。そして第3に、独自のレント論は新自由主義と社会改

革の理想とどのように結びついていたのか、という問題である。

19世紀後半のイギリス経済の現状について、1886年商工業不況調査勅命委員会の調査報告は、ロンドンの貧民問題と国内産業の不振による失業問題が労働条件や生活環境と密接に関連していることを指摘した上で、貧困や失業をあくまでも個人の問題と捉える自由放任的な解決策に疑問を投げかけ、制度的な社会問題として取り組まなければならないと提言した。ホブソンの新自由主義的社会改革の原理は、このような時代背景のなかで生み出されたものである<sup>23)</sup>。

まず、「古い自由放任的な自由主義は死んだ」(Hobson 1909a, 3)という主張から分かるように、新自由主義登場の原因は、従来の自由放任の自由主義が現実の経済的変化に対応できなかったことにある、とホブソンは捉えていた。自由主義がこれまで以上に経済活動や社会活動を活発化させ続け、さらに有効であり続けるためには、社会的サービスの拡大や競争等の各種制度を整備する主体としての国家がそれを導入し拡大する必要があると構想していたと考えられよう。要するに、「国家が個人や社会の新しい必要に応じて、経済的・道徳的環境を整備することにより、自己啓発や各種社会的サービスを市民に提供できる機会を保証しなければならないということが明らかになれば、前世代の自由主義と無関係になる」(3)と言うのである。自由主義と新自由主義の基本的相違が政府の役割の重視とその拡大を要求する点にある、とホブソンは明確に主張している。「社会が競争機能の崩壊や私的独占か公企業化という選択に對峙し、また對峙せざるを得ない時、公共の安全を妨げるような国家に対する反対は決して許されない」(95)と述べていることから分かるように、国民の自由を保障する国家の広範な活動はすべて容認されるべきであり、これらに対する干渉、批判は決して許されるものではない、

と考えていたからである。

新自由主義の体制を実現するためには、資本主義制度の根幹である経済、司法、立法、行政、選挙制度等の制度自体の改革を実施しなければならない。「社会経済改革はすべて、一連の選挙、立法、行政そして司法の過程を通して戦い、進まなければならない」(5) とホブソンは言う。特に、課税についての議決権が貴族院にある限り、「社会政策の大きな問題は、地価に対する課税、年金、失業救済、貴族院を含んでいる」(92) と述べ、社会改革を実施するに当たっては、貴族院の議決権がそのネックになっていることを鋭く指摘している。

このようにホブソンは古い自由主義を批判したが、「競争システムを廃止すること、すべての生産設備、分配、交換を社会化すること、さらにすべての労働者を公的使用人にすることを目指しているのではない」(172) と主張していた。つまり、彼の目指している新自由主義は、資本主義制度の基礎にある競争システムや私有財産制度の維持が前提であり、これらの前提を放棄することやすべて制度を社会化するという社会主義の主張とは全く異なっていることを強調する。なぜなら、彼の目的は、現実の経済変化から発生した社会問題を生み出す経済的・社会的・法律的・制度的規制の除去にあった。「新自由主義はこの教義を身につけ、その実行を準備しつつある。法律上また経済上の特権が競争を妨げ、無効にしているのは経済的事実である。これらが下層の人びとの卑しい労苦や貧困、上層の人びとの卑しい怠惰や贅沢の原因になっている」(4) という主張から分かるように、競争システムに対する障害や独占的私有財産制度から貧困と失業という社会問題が発生している、と捉えていたのである。

次に、貧困については、「われわれは豊かな人々の供給源に対する攻撃によってのみ貧困を救済できる」(175) と指摘し、貧富の差が発生し続けている限り、このような問題意識を持つ

ことが貧困を是正・解消するために必要なことである、とホブソンは訴える。つまり、貧困解消のためには、「経済的正義の必要性に注目し、それを主張するだけでなく、実現することが、貧困の唯一の根本的な救済である」(175) と主張し、経済的正義の実現が貧困の解決策になる、とホブソンは言う。具体的には、「貧困の救済策は機会均等である」(164) と述べていることから分かるように、社会的正義の実現は「機会均等」の実現であり、これが実現されない限り、貧困を根源から解消できない、と主張するのである。

また失業について、ホブソンは、「過少消費が失業の経済的原因である」(Hobson 1896, 98) と明確に指摘している。過少消費は、前節で示したように、資本主義体制の市場で発生した余剰(強制レント=強制利益=不生産的余剰=不労所得)の存在が過少消費の原因になっているため、レント論から説明できる。失業の原因が過少消費である限り、失業の根源的原因はレント論によって示すことができるのである。ホブソンのレント論に基づいて失業解消の方策を模索すれば、政府が余剰をいかにして減少させ、その部分を社会全体としていかに活用するか、ということになる。加えて、「重大でない原因を十分に酌量した後、私は、失業が不景気の一局面と一致するという、および、事実の分析をさらに進めることによって、過少消費を産業上の弊害の直接的原因だということを立証すると断言する」(Hobson 1896, viii) と述べ、失業だけではなく、経済不況も過少消費から発生する現象である、とホブソンは洞察している。レント論は失業だけではなく、経済不況の根源的原因も解明しようとするものであったのである。

ホブソンにとっては、このような社会問題の解消を目指す具体的な手段が社会改革であった。彼は、「国民の生活の改善と拡大のために」(102) 社会改革が不可欠な手段であると主張し、

社会改革を実施する原資については、「確かめられる限りにおいては、土地のレントや価値に対する直接税や累進課税は、この政策と調和している」(102)と指摘し、社会改革は多様な租税制度を実施することによって可能になる、と言うのである。「天然資源の個人的な利用に対する平等な利用可能性はさておき、土地を公的所有あるいは年々の評価に課税するという平等の原理は、すべての社会構成員に利益を等しくするために使う公的収入になる」(Hobson 1909a, 98)。政府が社会改革を実施するための新たな課税を制度化しても、国民全体から見れば、課税の平等の原理を損なうものではないと述べ、ホブソンは新たな課税を擁護するのである。

最後に、新自由主義とレント論の関係について、ホブソンは、社会問題としての貧困の直接的原因は生産力の浪費や不公正な分配のように生産部門や消費部門に存在していることが常態であるため、これらを解消することが必要になると言う。つまり、「貧困の主な原因は、機会均等が公平に実現されていないことにある。なぜなら、このような不公正は、一方では、生産力の浪費を意味しており、他方では、悪分配、消費力の浪費を意味している」(Hobson 1909a, 164)のであるから、貧困解消のためには、悪分配や生産力の浪費を改善しなければならないのである。それゆえ、貧困の原因が消費力の減少、すなわち生活水準の向上に役立たない強制レント(ホブソンの引用文では経済的レントと呼んでいる)にあると主張できることになると同時に、「失業の説明を消費力の悪分配という経済的レントや利潤の独占的要素に求めることは当然で、必然な結果になる」(Hobson 1896, x)訳であるから、失業の原因が強制レント、強制利益、余剰にあるということは明らかである。言い換えれば、レント論は、取引過程から強制レント、強制利益、余剰(あるいは不生産的余剰)、不労所得や不労利益が発生することを浮

き彫りにしているため、貧困や失業とともに過少消費説の原因を特定できることになる。

加えてホブソンは、私有財産制度と自由競争を前提にしているが、自由放任は否定している。しかし、現実の資本主義では、競争が自由放任にされているため、取引過程から強制レント、強制利益、余剰(あるいは不生産的余剰)、不労所得や不労利益が発生している。要するに、ホブソンの独自に定式化したレント論は、「私是不況期に発生する過剰貯蓄と浪費が所得不平等を生み出すことを明らかにするため、市場における財と生産的サービスについての取引過程を分析することにした」(Hobson 1938, 164/訳148-49)結果であると同時に、「生産的・消費的総体とされる社会の厚生を保障すると信じられていた自由放任理論に対する反逆である」(38/訳34)。これは国家の役割の拡大が真の自由をもたらすという新自由主義の主張に他ならない。

私有財産制度を破壊しない限り、社会改革の原資としての課税対象は、次のホブソンの主張から分かるように、生産性や生活水準の向上に役立たない強制レント＝強制利益＝余剰(あるいは不生産的余剰)＝不労所得＝不労利益に限定することができる。ホブソンは、「経済レントや独占利潤を私的な努力や、それを生み出すのに協力した企業を維持するために必要な価値の上昇から区別することは、多くの場合は困難であり、また、不可能な場合もあるであろう。しかし、経済分析は、私有財産制度の本来の権利や私利追求のいずれによっても正当化されず、国民が公共目的用に受け取り使うために必要な不労所得の大きな資金が存在している事実を明らかにしている」(Hobson 1896, 101)と主張する。したがって、ホブソンによれば、「不労利益の分配を受け取ることは財政上の権利」(Hobson 1909a, xii)に他ならないのである。

とすれば、国家が強制利益、不生産的余剰、不労所得や不労利益に課税することは生産性の

向上や生活水準の向上をもたらすだけではなく、消費や生産の向上に寄与することは明らかである。それは「富者の手中にある消費力の余剰は、その所有者にとっては、不労所得の可能性があるが、むしろすべてが不労所得である。例えば、都会の土地の価値上昇によって発生したものの一部は、公的の努力から得られたものであるから、健康的な国民生活を支援する公的消費のための財産になる」(Hobson 1896, 99)という指摘に明瞭に窺えるところである。要するに、社会進歩に役立たないこれらの部分に課税することが、生産性や生活水準を向上させるために必要なことであり、「価格にこれらの強制利益あるいは余剰要因があると認めることが、社会改革の様々な方策を考慮するに際して、重要な結果をもたらす」(Hobson [1900] 1972, 352) 訳で、このような意味で、レント論が社会改革の原資を特定するのに重要な役割を担っているのである。

新自由主義が資本主義制度の維持や発展を目指している限り、資本主義制度の下で発生した社会問題を解決するためには、生産性や生活水準の向上をはかり、労働条件や生活環境を改善させなければならない。言い換えれば、自由主義を維持しつつ、資本主義体制の維持・発展を促進させるためには、社会改革を実施せざるを得ないということになるのである。以上の意味において、ホブソンのレント論は新自由主義的改革の理論的基礎という役割を担っていた、と評価できると思われる。

大水善寛：青森中央学院大学経営法学部

#### 注

1) ホブソンの評価は時代とともに変化してきた。例えば、1960年代には社会改革論者や経済政策の提唱者という側面が重視され、70年代には新自由主義者の側面が評価されたように、個別の側面に注目されたが、90年代にホブスン没後50年を記念した各種の著書が発表されたの

を契機として、新自由主義者、社会改革論者、経済理論家、帝国主義の批判家という多様な側面を総合的に捉え、ホブスン理論の体系化を目指す研究が多くなってきた。ホブソンの評価の変遷、および先行研究については、高橋 (Hobson 1938 / 高橋 訳あとがき, 1984, 1985a, 1985b), 姫野 (1982, 1991) が詳しい。

- 2) 例えば、ネーマーズ (Nemmers 1956), アレット (Allett 1981), ケイン (Cain 2002, 31-32) 等のごく少数の研究者が若干の指摘をしている。また姫野 (1982, 1986, 1994) はレントと余剰のそれぞれを詳細に検討した上で、それらの関係に言及しているが、本論文が意図しているレント論をレント、利益、余剰概念から再構築して、それを中心にホブソンの各種理論等を再検討するという研究はわずかである。注14を参照のこと。
- 3) 筆者はホブソンのレント論が1891年 'The Law of Three Rents' に始まり、'The Element of Monopoly in Price', 1893年 'The Subjective and Objective Views of Distribution', 1894年 'Does Rent Enter into Price?', 1895年 'The Monopoly Rents of Capital' 等の論文で議論され、これらの内容が1900年 *The Economics of Distribution* で最終的な定式化がなされたと理解している。
- 4) 限界生産力説は、1881年エッジワース (F. Y. Edgeworth) の『数理心理学 (*Mathematical Psychology*)』, 1890年マーシャル (A. Marshall) の『経済学原理 (*Principles of Economics*)』, 1894年ウィックステッド (P. H. Wicksteed) の『分配法則の統合 (*An Essay on the Co-ordination of the Laws of Distribution*)』, さらに1899年クラーク (J. B. Clark) の『富の分配 (*Distribution of Wealth*)』の刊行をもって、一般化する。
- 5) 引用文中のイタリック、ゴシック、' ' は、以下本論文ではすべてアンダーラインを付して置くことにする。
- 6) ホブソンの限界生産力説の批判に対して、マーシャルは、「現代の分配学説において、生産の限界点で純正産物が果たしている役割は誤解されがちである。特に多くの有能な著述家は、1財の限界点での利用が全体の価値を支配して

- いることを表していると考えている。そうではなく、この学説は全体の価値を支配する諸力の作用を研究するためには、限界に目を向けなければならないと言っている。両者の意味には大きな違いがある」(Marshall [1890] 1997, (1) 410 / 訳 (3) 124) とホブスンの主張に賛同している。
- 7) 残余説は、通常、生産物の報酬が限界生産力によって完全分配されることが確定されるとともに、姿を消すことになる(岸本 1975 II, 126)。
- 8) フェビアン協会にはポドモア (F. Podmore), ピーズ (E. R. Pease), ブランド (H. Bland), ショウ (G. B. Shaw), ウェップ夫妻 (S. and B. Webb) 等が所属していた。フェビアン主義の特徴は、マルクス主義のような統一的・包括的世界観の放棄、特定の理論よりも具体的なプログラムを重視、社会主義実現のため思想や政策を政治家と知識階級に浸透させる立憲的方法の採用、社会主義の担い手をプロレタリアートだけに限定しない、リカードウの差額地代論やジェヴォンズの限界効用理論の採用等にあった。
- 9) ウェップやフェビアンのレント論については、Ricci (1969), Thompson (1994), 江里口 (1994) を参照のこと。
- 10) ホブスンとフェビアンの思想的な共感は続いていたが、「フェビアンでさえ、私の判断では、資本主義の最大の弱点を攻撃せず、またフェビアン論集は偏見のない少数の経済学教育に対しては優れた貢献を行ったが、大衆への訴えかけでは力を発揮できなかった」(Hobson 1938, 29 / 訳 26)。フェビアンと決別した最大の理由は、ホブスンの求めていた社会改革とフェビアンのそれとが異なってきたからであったと見てよいだろう。
- 11) フェビアンとホブスンの関係について、クラーク (P. Clarke 1978, 51-52, 97-99) は両者が密接な関係にあったと捉えているし、ケイン (Cain 2002, 27-28, 31 footnote) もレントがフェビアンの影響から生まれたと主張している。しかし、フリーデン (Freedon 1978, 71-74) は両者の出発点と同じであったにせよ、途中から枝分かれして、最終的に両者は全く異なった主張

になったと指摘している。

- 12) ウェップの経済的レントは、最小の報酬以上のもの、例えば労働については能力の経済レント、資本については利子の経済的レント、土地については土地の経済的レントと呼ぶものから成り立っている。
- 13) クラーク (Clark 1891) のレントの内容については、田中 (2006) の第4章が詳しい。ホブスは、クラークの限界生産力説について、「これは、限界単位の個々の生産力が何も決定しないにもかかわらず、分配が生産力の通りに発生するような自由な競争的産業社会の理想形を示している」(Hobson 1909b, 113) と、新古典派の言う自由な市場を前提にしていると指摘し、「生産が有機的協同ではなく単に機械的であるという、自由でしなやかな産業制度であるとするならば、その時には、疑いなく、個々の生産物がそれぞれの要素から生産されていると考えることができるであろうし、それぞれの要素は自身が生産したものを獲得できる。しかし、そうした体制は存在しない」(114) と述べ、現実の産業体制の下では、こうした想定は存在しないと批判する。この結果、ホブスは、「限界増加分、あるいはそれが個々の生産物を生産するとか、それが集団の構成員に対する賃金を決定するのに特別な役割を担っているという考えは全くのごまかしである」(110) とクラークを批判することになるのである。
- 14) 注2で指摘しておいたように、姫野 (1982, 1986, 1994) は各種レントや利益を個別に言及し、それらの具体的内容を検討するとともに、余剰との関係についても言及している。だが、本論文で再構成したように、ホブスンの理論は3つのターム・概念装置から組み立てられていること、すなわちレント論が抽象概念として捉えるレント、これを具体的認識可能概念として捉え直す利益、さらに政策論的概念として鑄造された余剰から構成されているという事実、さらにそのような独自のレント論が資本主義制度の根幹をなす市場経済の特徴に由来するものであるという事実には、あまり言及されていない。
- 15) ホブスは著書、論文等により、強制レント



を土地の独占から発生する経済レント、企業の独占から発生する独占レント、他の独占から発生する希少レントと様々な名称で呼んでいるが、これらすべてが競争の自由が損なわれた状態で発生していることから、本論文ではこれらを一括して、強制レントと呼ぶことにする。

- 16) ホブソンは、生産要素の利用を未分化な利用 (unspecialized employment) と特殊化した利用 (specialized employment) に分類している。前者は発展途上の資源の利用を示しており、後者は高度に発展した資源の利用を示している。
- 17) ホブソンは、「土地、労働、資本の利用に対するどのような支払いが財の市場価格に構成するかが主要な問題である」(Hobson [1900] 1972, 157) と述べ、また「生産要素の利用の価格が競争や取引から決定されている限り、レント、利子、賃金を決定する方法は本質的に馬や穀物の価格を決定する方法と同じである」(126) とも述べていることから、取引過程でレントが決定され、そのレントが価格を構成すると捉えている。とすれば、「ある種の財の価値が生産費によって、それ以外は効用によって決定すると提唱されている折衷案を否定できる」(85) ことになり、レントの提示は価値や費用と価格の関係を放棄できることになる。つまり、ホブソンのレント論 (分配論) は、価値ではなく、レントによって決定された価格の大きさが分配を決定するのである。
- 18) ホブソンの価格決定は (11-15)、A から H までの 8 人が馬の売り手であり、それぞれの販売価格の下限は A が 10, B が 11, ..., H が 26 となっており、I から R までの 10 人が馬の買い手であり、それぞれの購入価格の上限は I が 15, J が 17, ..., R が 30 となっていると想定している。例えば、価格が 10 以下の場合には売り手が 0 人であり、11 の場合は売り手が 2 人になり、15 の場合は売り手が 3 人、買い手が 1 人になり、価格の上昇とともに売り手の数とともに買い手の数も変化する。価格が 20 の場合は売り手が 5 人、買い手が 6 人になるが、取引は成立しない。つまり、売り手と買い手の人数が一致しなければ、取引は成立しない。価格が 21 を過ぎた場

合は売り手と買い手が 5 人ずつになるため、この価格で取引が成立することになる。また価格が 21½ 以上になれば、売り手の人数と買い手の人数が逆転して、取引が成立しない。この結果、取引が成立するのは、価格が 21 から 21½ までの間だけである。ホブソンの価格決定はオーストリア学派のベーム-バヴェルク (E. von Böhm-Bawerk) の独占市場の価格決定 (限界対偶理論) と同じものである。

- 19) 特別利益は、生産の限界支出から測られる生産者レント (producer's rent) と消費の限界支出から測られる消費者レント (consumer's rent) から構成されている (Hobson [1900] 1972, 47-54)。生産者レントは 1 月、1 年という一定期間の売上から費用を差し引いた純利益 (net profit) であり、消費者レントは一定期間の所得から必需品等の消費を差し引いた金額、すなわち貯蓄額と等しくなる。ホブソンの生産者レント、消費者レントは常に一定期間内に具体的金額として発生するという特徴がある。マーシャルは生産者レント、消費者レントを生産者余剰、消費者余剰 (consumer's surplus) と呼び、ホブソンと一部重なる認識を持っていた。しかし、生産者余剰 (producer's surplus) は生産者の受け取る収入と費用の差額、消費者余剰は支払う意思があるにもかかわらず、実際には支払わずにすんだ部分であると定義している。ホブソンは上記のように特別利益を定義しているが、強制利益と特別利益は土地の独占的占有、寡占・独占企業等による競争の自由が損なわれた結果発生するものであるため、本論文では、強制利益と特別利益を一括して強制利益と呼ぶことにした。
- 20) 余剰と費用の関係については、ホブソンの *The Industrial System* (1909b) を主な典拠としている。また Rossman (1991) が両者の関係を詳細に述べている。ホブソンは費用と余剰の関係を示しているだけでなく、余剰を定義する際に、各種のレント概念も同時に組み込んだため、費用から見た余剰概念とレント、利益の延長線上の余剰概念が密接に関連づけられることになっている (Hobson 1909b, ch. IV)。またここでは、生産要素として企業家の存在と機能を主張して

おり、その報酬は利潤である。したがって、費用は賃金、利子、地代そして利潤 (*The Economics of Distribution* ([1900] 1972) では示されていない) から構成されることになる (ch. IV)。つまり、レント論から見れば、企業者の報酬も、レント、利益、余剰という3つのカテゴリーから構成されていることになる。

- 21) レント論において注意すべきことは、レントでは、限界レントは機能・内容・数値で明確に示されるが、差額レントと強制レント、差額利益と強制利益、さらに生産的余剰と不生産余剰は機能・目的の点で峻別できるだけであって、差額レントや強制レント、差額利益や強制利益、生産的余剰や不生産的余剰の区別を数量的に捉えられない、という点である。つまり、生産性や生活水準の向上や技術進歩等に必要の部分と、独占的状态においても発生する部分、さらに両者の複合的な部分との量的な区別が曖昧になるのである。しかし、課税対象を強制レント、強制利益、不生産的余剰に限定すれば、この曖昧な部分に境界線を引くことができる。この結果、厳格な課税は、一方では、強制レント、強制利益、不生産的余剰を減少する手段になるばかりか、他方では、差額レント、差額利益、生産的余剰を増加させる手段になり得るのである。
- 22) ホブスンの新自由主義については、Clarke (1978)、Freeden (1978) を始めとして、安保 (1982)、姫野 (1986)、岡田 (1991, 1994)、八田 (2001)、藤井 (2001) を参照のこと。
- 23) ホブスンの新自由主義の原型が出来上がった時期について、姫野は、「最近のホブスンにおける新自由主義への関心は *Social Problem; Life and Work* (1901) や *The Crisis of Liberalism; New Issues of Democracy* (1909) といった1900年以降の著作に注目するものであるが、ホブスンにおける新自由主義の内容は以上見たように90年代の前半にその原型が出来上がっていたといえるであろう」(姫野 1986, 24) と指摘している。ホブスン自身も、「90年代のこの時期に属するその他の交友関係も、同じ傾向、すなわち、経済学と政治学の密接な関係と、両者を調和させ、

それらをともに人間的厚生 of 技術というより広い概念の下に位置づける社会倫理の探求とに力を貸した」(Hobson 1938, 55 / 訳 50) と主張していたから、1990年代には出来上がっていたと捉えるのが妥当である。

#### 参考文献

- Allett, John. 1981. *New Liberalism: The Political Economy of J. A. Hobson*. Toronto: Toronto Univ. Press.
- Backhouse, Roger E. 1992. *J. A. Hobson: A Collection of Economic Works*. 6 vols. London: Routledge / Thoemmes Press. [Works]
- Cain, Peter. 1978. J. A. Hobson, Cobdenism and the Radical Theory of Economic Imperialism 1898–1914. *Economic History Review* 31:565–84.
- . 2002. *Hobson and Imperialism: Radicalism, New Liberalism, and Finance 1887–1938*. Oxford: Oxford Univ. Press.
- Clark, John B. 1891. Distribution as Determined by a Law of Rent. *Quarterly Journal of Economics* 5:289–318.
- Clarke, Peter. 1974. The Progressive Movement in England. *Transactions of the Royal Historical Society* 24:159–81.
- . 1978. *Liberalism and Social Democrats*. Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- . 1996. *Hope and Glory: Britain 1900–1990*. London: Allen Lane The Penguin Press. 西沢保, 市橋秀夫, 椿建也, 長谷川淳一他訳『イギリス現代史 1900–2000』名古屋大学出版会, 2004.
- Culbertson, W. P., Jr. and R. B. Ekelund, Jr. 1977. John A. Hobson and the Theory of Discriminating Monopoly. *History of Political Economy* 9:273–82.
- Flux, A. W. 1900. The Economics of Distribution. By John A. Hobson. *The Economic Journal* 10:380–85.
- Freeden, Michael. 1973. J. A. Hobson as a New Liberal Theorist. *Journal of the History of Ideas* 34:421–43.
- . 1976. Biological and Evolutionary Roots of the New Liberalism in England. *Political Theory* 4:471–90.
- . 1978. *The New Liberalism: An Ideology of Social Reform*. Oxford: Clarendon Press.
- , ed. 1988. *J. A. Hobson: A Reader*. London: Unwin Hyman.
- , ed. 1990. *Reappraising J. A. Hobson: Humanism*

- and Welfare. London: Unwin Hyman.
- . 2004. *Liberal Languages: Ideological Imaginations and Twentieth-Century Progressive Thought*. Princeton: Princeton Univ. Press.
- Hobson, John A. 1891. The Law of Three Rents. *Quarterly Journal of Economics* 5:264–88.
- . [1896] 1992. *The Problem of the Unemployed: An Inquiry and an Economic Policy*. London: Routledge/Thoemmes Press. 遊佐敏彦訳『失業者問題の研究及経済政策』法制時報社, 1922.
- . [1900] 1972. *The Economics of Distribution*. New York: A. M. Kelley.
- . [1901] 1996. *The Social Problem: Life and Work*, 2nd ed., introduction by J. Meadowcroft. Bristol: Thoemmes Press.
- . [1902] 1938. *Imperialism: A Study*, 3rd ed. London: George Allen & Unwin. 矢内原忠雄訳『帝国主義論』上・下 岩波文庫, 1975.
- . 1909a. *The Crisis of Liberalism: New Issues of Democracy*. London: P. S. King & Son.
- . 1909b. *The Industrial System: An Inquiry into Earned and Unearned Income*. London: Longmans Green.
- . 1922. *Economics of Unemployment*. London: George Allen & Unwin. 内垣謙三訳『失業経済学』同人社, 1930.
- . 1925. Neo-classical Economics in Britain. *Political Science Quarterly* 40:337–83.
- . [1936] 1991. *Veblen*. New York: A. M. Kelley. 佐々木専三郎訳『ヴェブレン』文真堂, 1980.
- . 1938. *Confessions of an Economic Heretic*. London: George Allen & Unwin. 高橋哲雄訳『異端の経済学者の告白—ホブスン自伝』新評論, 1983.
- Hobson, John A. and A. F. Mummery. [1889] 1989. *The Physiology of Industry: Being an Exposure of Certain Fallacies in Existing Theory of Economics*. New York: A. M. Kelley.
- Long, David. 1996. *Towards a New Liberal Internationalism: The International Theory of J. A. Hobson*. Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Laughlin, J. Laurence. 1904. Hobson's *The Economics of Distribution*. *Political Science Quarterly* 12:305–26.
- Marshall, Alfred. [1890] 1997. *Principles of Economics*, 8th ed. vol. 1 and 2. In *Collected Works of Alfred Marshall*, 8 vols., edited by C. W. Guillebaud. Bristol: Overstone Press. 永澤越郎訳『経済学原理 1–4』岩波ブックサービスセンター, 1985.
- Nemmers, Erwin E. [1956] 1972. *Hobson and Underconsumption*. New York: A. M. Kelley.
- Offer, A. 1980. Ricardo's Paradox and the Movement of Rent in England, 1870–1914. *History of Review* 33:236–52.
- . 1983. Empire and Social Reform: British Overseas Investment and Domestic Politics, 1908–1914. *Historical Review* 46:119–38.
- Pheby, John, ed. 1994. *J. A. Hobson after Fifty Year: Freethinker of the Social Science*. New York: St. Martin's Press.
- Price, L. L. 1891. Some Aspects of the Theory of Rent. *The Economic Journal* 1:123–44.
- Ricci, D. M. 1969. Fabian Socialism: A Theory of Rent as Exploitation. *Journal of British Studies* 9:105–21.
- Rossman, Jim. 1991. Hobson's "Surplus income" and its Distribution. *Journal of Economic Issues* 25:199–07.
- Schneider, Michael. 1996. *J. A. Hobson*. London: Macmillan Press.
- Simhony, Avital and David Weinstein. 2001. *The New Liberalism: Reconciling Liberty and Community*. Cambridge: Cambridge Univ. Press.
- Thompson, N. 1994. Hobson and Fabians: Two Roads to Socialism in 1920s. *History of Political Economy* 26:203–20.
- Townshend, Jules. 1990. *J. A. Hobson*. Manchester: Manchester Univ. Press.
- Walker, Francis A. 1891. The Doctrine of Rent, and the Residual Claimant Theory of Wage. *Quarterly Journal of Economics* 5:417–37.
- Webb, S. 1888. The Rate of Interest and the Laws of Distribution. *Quarterly Journal of Economics* 2:188–208.
- Wood, John C. and Robert D. Wood. 2003. *J. A. Hobson: Critical Assessments of Leading Economists*, 3 vols. London: Routledge. [Works]
- 安保則夫. 1982. 「イギリス新自由主義と社会改革—世紀転換期の社会改革論争にみる「自由主義変容」の意味」『経済学論究(関西学院大学)』36(3): 85–117.
- . 1994. 「イギリス新自由主義と社会改革—世紀転換期における失業 = 社会問題の認識をめぐって」『経済学論究(関西学院大学)』38(3):

- 401-23.
- 江里口拓. 1994.「ウェット夫妻における「産業進歩」と労働組合」『経済論究(九州大学)』89:1-28.
- 岡田 新. 1991.「帝国主義と新自由主義—エドワード・リベラリズムの形成(1)」『大阪外国語大学論集』5:167-88.
- . 1994.「帝国主義と新自由主義—エドワード・リベラリズムの形成(2)」『大阪外国語大学論集』10:251-68.
- 岸本誠二郎. 1975.『経済学の探究I・II』ミネルヴァ書房.
- 笹原昭五. 1972.「J. A. ホブスンの過少消費説の展開過程」『経済学論纂(中央大学)』13(2): 1-58.
- 高 哲男. 2004.『現代アメリカ経済思想の起源』名古屋大学出版会.
- 高橋哲夫. 1984.「J. A. ホブスン著作目録」『甲南経済学論集』24(3): 121-73.
- . 1985a.「J. A. ホブスン研究文献抄録」『甲南経済学論集』25(4): 115-42.
- . 1985b.「J. A. ホブスン研究文献抄録(続)」『甲南経済学論集』26(1): 37-61.
- 竹内幸雄. 2004.「研究動向—ホブスン『帝国主義』100年と現代」『歴史学研究』792:33-41.
- 田中敏弘. 2006.『アメリカ新古典派経済学の成立—J. B. クラーク研究』名古屋大学出版会.
- 八田幸二. 2001.「J. A. ホブスンの新自由主義と過少消費説」『経済学史学会年報』40:81-92.
- 姫野順一. 1982.「J. A. ホブスンの独占論と「需要の経済学」」『長崎大学教養部紀要 人文科学篇』22(2): 17-34.
- . 1986.「J. A. ホブスンにおける経済認識の形成と新自由主義」『長崎大学教養部紀要 人文科学篇』27(1): 1-25.
- . 1991.「J. A. ホブスンにおける不均衡構造認識と社会進化論—英・米におけるJ. A. ホブスンの再評価をめぐって」『長崎大学教養部紀要 人文科学篇』31(2): 15-33.
- . 1994.「イギリス新自由主義とJ. A. ホブスンの市場・制度認識」岡本東洋光, 佐々野謙治, 矢野俊平編『制度・市場の展望』昭和堂.
- 藤井 透. 2001.「世紀転換期のイギリスの新自由主義とフェビアン主義—社会改良と帝国主義の関連を中心に」『土地制度史学』43(3): 19-27.